Ⅻ．賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

ⅩⅢ．資産除去債務関係

１．放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器（放射線発生装置）を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和32年６月10日法律第167号）その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、関連施設を除去する計画等は存在しないことから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

２．大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設（Ｊ－ＰＡＲＣ）用地については、土地の所有者である独立行政法人日本原子力研究開発機構（ＪＡＥＡ）東海研究センターとの間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設（Ｊ－ＰＡＲＣ）事業はＪＡＥＡと共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

ⅩⅣ．その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．東日本大震災関係

平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び職員宿舎地区（吾妻）、並びに東海村に所在する東海キャンパスにおける広範囲の建物、設備、実験機器等（以下「施設等」という。）において破損、崩落等の相当な被害を受けました。これにより、加速器施設の稼働停止等が生じ、これらの施設等を使った共同利用実験に一時中断等の影響が出ました。

平成23年度には、仮復旧ながら運転を開始し、共同利用実験を再開し、前期には仮復旧状態の設備等について、本格的な復旧作業を開始しました。当期においては、前期に引き続き、本格的な復旧作業を進めました。

復旧作業に要した当期の費用は、災害損失1,117,495千円、建設仮勘定等7,695,244千円が当期の財務諸表に計上されており、これらは平成23年度補正予算（第３号）により賄われております。

復旧作業は順次行っており、翌期中に完了する予定です。これらの復旧費用については、主に平成23年度補正予算（第３号）により措置された設備災害復旧関係予算の業務未実施額7,277,357千円で賄う予定です。

２．大強度陽子加速器（Ｊ－ＰＡＲＣ）における放射性物質漏えい関係

平成25年５月23日、本機構が独立行政法人日本原子力研究開発機構（ＪＡＥＡ）と共同で運営している大強度陽子加速器施設（Ｊ－ＰＡＲＣ）のハドロン実験施設において、放射性物質が漏えいする事案が発生しました。

これについて、監督官庁等から安全体制、緊急時の実施手順等を再確認するよう要請があり、これを受けて、両機構では、第三者による有識者会議を設置し、答申を頂きながら、必要な対応措置を講じてまいりました。

すでに、対応措置が完了した物質・生命科学実験施設は平成26年２月から、ニュートリノ実験施設は平成26年５月から実験を再開しております。また、今回、放射性物質の漏えいが発生したハドロン実験施設については、引き続き、再発防止のための施設改修等を進めております。

上記事案の対応措置に要した当期の費用は、放射性物質漏えい事案対策費317,715千円、建設仮勘定等818,437千円が当期の財務諸表に計上されており、これらは平成25年度当初予算により賄われています。

３．不適切な会計処理の修正関係

本機構は、不適切な会計処理を行っているとの外部からの匿名の投書を受けたため、これについて調査を行いました。その結果、平成26年３月末までに納品を受ける予定であった工具器具備品等の一部について、実際には納品が間に合わなかったにもかかわらず、納品されたものとして会計処理がなされていたことが判明しました。これを受けて、不適切な会計処理が判明したものについて、これを修正し、財務諸表に反映させました。

おって、平成26年６月17日、本機構は、調査の概況及び今後の予定について公表しましたが、現時点においては、資金交付元への最終的な返還額、今後の事業への影響は未定です。

附　属　明　細　書

(1)　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	45,757,316	308,728	1,965	46,064,079	23,347,932	2,024,325	787,345	—	—	21,928,800	
	構築物	29,585,314	1,470	1,570	29,585,213	5,647,779	585,421	2,275,319	—	—	21,662,115	
	機械装置	1,530,821	16,590	—	1,547,411	988,981	120,314	—	—	—	558,429	
	工具器具備品	40,585,436	334,832	—	40,920,269	22,598,803	4,135,496	—	—	—	18,321,466	
	車両運搬具	63,328	—	—	63,328	63,327	6,135	—	—	—	0	
	計	117,522,216	661,621	3,536	118,180,301	52,646,824	6,871,693	3,062,665	—	—	62,470,811	